

平成16年2月3日(火)、富山国際会議場でJETRO韓国セミナーを開催いたしました。その概要は以下のとおりです。

「日韓共存の時代に生きる — 変化する韓国ビジネスに 勝利するための基礎知識」

講師：韓国経済研究センター 専務理事 窪田光純氏



21世紀は日韓共存の時代と言われています。

日韓両国そして両国民が胸襟を開き本音で話し合い知恵を出し合い汗を流し合いながら新しい時代を切り開いて行かなければなりません。

そんな意味からも、我々は韓国の表と裏の全てを知り韓国を理解することが大事です。

日韓両国政府も新しい時代づくり即ち両国共存の枠組みづくりに努力しています。

昨年からは日韓投資協定がスタートしていますし現在は日韓FTA協定交渉も始まっています。

それゆえ韓国の現状分析と合わせてFTA交渉の現状についてもお話しすることに致します。

南北統一で新しい市場の出現

南北統一は間近いのではないかとされるようになりました。

同一民族が一つの国をつくろうとするエネルギーが経済的な安定を犠牲にして強力にすすめられています。

韓国では昨年の選挙で「反米・親北朝鮮」を支持する盧武鉉政権が誕生しており、この政権を支えているノサモ（盧武鉉大統領を愛する人々の集団）はインターネット上でも強い団結を誇ってい

ます。即ち、韓国では統一の気運が日々高まっているのです。

一方、北朝鮮は建国以来南北統一を国是にしてきました。両国政府はまず1972年に南北統一のための共同宣言を締結し①自らの手で第3国の支援をうけずに、②軍事力を使わずに平和的手段で、③早い時期に連邦国家をつくることに合意していました。

金大中大統領が2000年に統一のための南北共同宣言を締結し、ノーベル賞を受賞したのは記憶に新しいことですが、実は金大中大統領の締結した共同宣言の内容は、72年のそれと全く同じ内容でした。

現在韓国政府は米国の反対を押し切る形で太陽政策という名の支援活動を行っています。これは南北の統一を促進するマグマになって韓国で拡大しています。

もし、南北統一が実現すると、朝鮮半島に大きな市場が出来ることとなります。5年かかるのか10年かかるのかいろいろな議論がありますが統一に向けた気運から目を離す訳にはいきません。

今年の成長は4%台にまで回復

昨年の韓国は2.8%(推定)の成長にとどまりました。個人消費の低迷と設備投資の減少がその要因です。今年は昨年の低迷要因を改善して4.8%前後の成長を達成するものと思われます。

特に目をひくのはカードローンの破産者に対する政府の手厚い保護が注目されます。金利の切り捨てや元金の一部削除や期間の延長などを図り再びカードローン市場を活性化することにしています。

また政府の景気対策も見逃す訳にはいきません。昨年7月には金融緩和を行い金利を3.75%に引き下げましたし、また補正予算(4.8兆ウォン)などの財政政策そして特別消費税の引下げなども効果を発揮するものと思われます。

政府産業資源部や全経連の調査によると、各業種共、今年は設備投資意欲が回復したことから明るい展望がひらけると予想されています。

その上米国経済が回復し、対米輸出の増加が予想されます。対中貿易も拡大基調にあるので今年の輸出は堅調に推移するものと考えられます。

4月15日の総選挙で韓国は変わるのか

昨年2月25日に就任した盧武鉉大統領は次第に国民の支持率を低下させているばかりでなく国会でも少数与党に甘んじています。昨年3月29日の世論調査では75.1%あった支持率が10月10日には25.6%まで低下しています。

また、韓国の国会は273議席(うち欠員2)のうち与党ウリ党は僅か47議席に過ぎません(野党ハンナラ党148、野党民主党(旧与党)60、その他自民連など16)。

この様な政治的に不安定な状況から脱却出来るかどうかは来たる4月15日の国家議員選挙にかかっています。

現在の予測では現政権の強力な選挙戦によって

ウリ党が一挙に過半数を獲得することになるかもしれません。

外相更迭劇の波紋

盧武鉉政権は1月15日に尹永寛(ユン・ヨングァン)外相(外交通商相)を更迭し、翌16日に潘基文(パン・ギムン)氏を指名しました。

韓国大統領府(ブルーハウス)には国家安全保障会議(NSC)という組織がありますが、このNSCは過度の米国依存に批判的です。このNSCと外交路線の対立があり更迭されたと言われています。

盧武鉉政権は自主外交を目指し米国一辺倒の政策から距離を置きたいとしてきました。しかしながら今の韓国は軍事的にも政治的にも経済的にも米国依存を強めなければならず、この現実を踏まえて尹外相は米国寄りの姿勢をとり続けてきました。

米国は6カ国協議でも南北会議でも自国のポジションを明確にしない韓国に苛立ち不信感を持ちつづけてきましたが、細いながらも米韓のパイプをつないできたのは尹外相の人柄と努力によるところが大きかったのです。米国側からみると、反米政権の中であって唯一の良識的な政治家と評価してきました。

この外相が突然更迭され、これまで尹外相を支えてきた外務省の米国担当官らも辞任させられることになりました。

韓国の外交政策は金永三政権(93~98)の時代に米国との溝をつくり、金大中政権(98~03)時代には米国に大きな失望感(無節操外交)を与え、盧武鉉政権(03~)になってからは不信感と不快感を与えています。

この難しい時期を支えてきた尹外相のこのたびの更迭に対し、米国は本気で不快感を表明しているのです。

日韓貿易は恒常的に赤字

日韓貿易は年々拡大していますが、貿易量の拡大と同時に、韓国の対日赤字も年々拡大しています。

韓国の産業構造は精密部品や高度部品そして素材などを日本から輸入し、これを組み立てて輸出するという特徴をもっています。

これまで最大の赤字は96年の160億ドルでしたが、昨年の赤字は96年を上回り180億ドルとも200億ドルとも予想されています。

例えば02年の場合対日輸出は151億ドルで対日輸入は299億ドル、貿易赤字は148億ドルでした。

このような両国の産業依存関係の中で今あえて日韓FTA協定締結に向けた協議が行われているのです。

日韓FTA交渉について

現在、世界貿易はWTOがその規範になっていますが、カンクン閣僚会議決裂以降は実効性の高い二国間貿易協定（FTA）を優先させる国々が多くなってきました。WTOは先進国と発展途上国との対立が顕在化しており半ば機能を消失しています。

さて韓国は日本同様WTO基準を遵守してきたためFTAに乗り遅れた国の1つでした。政府はこの遅れを取りかえすために精力的に活動をはじめています。

これまでにチリとのFTAは批准しましたが国会の承認がとれず宙に浮いたままになってきました（2月17日国会で可決成立）。現在は日本、シンガポールや中国、アセアンと交渉を始めています。

日韓FTAについては、昨年韓国内で産・官・学共同研究会を開催する一方、韓国と日本の主要な研究機関にFTA効果調査を依頼しました。そしてこの調査結果を踏まえ昨年12月22日から日韓FTA交渉が正式にスタートしています。

韓国の対外経済政策研究院（KIEP）と日本のア

ジア経済研究所（IDE）の調査結果によると、韓国は短期的には赤字幅が拡大するものの中長期的には30億ドル（KIEP）から400億ドル（IDE）の貿易黒字が計上出来るとしています。

この予測は少々楽観的過ぎるとの批判もありますが、韓国政府は今後FTA交渉を強力に推進し貿易立国としての地位を築きたいとしています。

日韓FTAがスタートした場合ネックになると思われるのは、現在の両国の関税率に大きな差のあることです。平均関税率でみると、日本が2.9%であるのに対し韓国は7%台であることです。この関税を両国共ゼロにしてスタートすることになると当初は韓国側に過大なリスクがかかることとなります。日本側は全ての関税をゼロにし、スタートから完全な形のFTAを実施することを希望しているのに対し、韓国側は当初は除外品目を設定し順次完全自由化に近づけたいとしています。

もう1つ基本的な相違点は、「FTAと直接投資」についての考え方です。本来FTAは無駄な海外投資などを避けることも目的にしてスタートしているのですが、韓国側では部品産業や素材産業など日本よりも競争力のない産業分野に対しFTAと同時に日本からの投資が期待出来ると認識されていることです。

このような認識の違いは一日でも早く埋めておいて欲しいと思っています。

最後に、日韓FTA交渉を通して両国の関心事項を整理しておきましょう。

まず日本の韓国に対する関心事項は、①鉱工業品などの関税を全て撤廃、②日本文化の輸入規制の撤廃などですが、一方韓国の日本に対する関心事は、①農水産物の市場開放、②VISA免除、③対日赤字拡大阻止などがあります。

今後の協議を経て健全なFTAがスタートし両国の国益に寄与することを期待したいと思います。